

第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略  
令和3年度実施状況

まちづくり推進部

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和3年度実施状況について

第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県地方創生総合戦略を踏まえ、計画期間を令和3年度から令和7年度までの5年間としています。

令和3年度は、計画期間における初年度となり、各基本目標における重要業績評価指標（KPI）の実績と目標達成に向けた具体的な取組から分析を行い、成果を検証するものです。

数値目標及び重要業績評価指標に対する令和3年度の実施状況は、次のとおりです。

基本目標	数値目標	具体的施策	具体的 施策数	重要業績 評価指標 (KPI)		
<b>1 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしいまちづくり</b>			8	12		
	I 出生者数（5年間で2,500人以上）					
	（1）結婚活動の支援		1	1		
	（2）妊娠・出産・子育ての支援		6	10		
	（3）ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現		1	1		
<b>2 登米市で生き生きと、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり</b>			8	14		
	II 平均寿命（5年後までに男女県平均寿命以上）					
	（1）安全で安心して暮らせる地域社会の構築		5	7		
	（2）地域づくりの推進		1	3		
	（3）住民が地域防災の担い手となる環境の確保		2	4		
<b>3 登米市の地域資源を活かし、安定して働けるまちづくり</b>			6	13		
	III 雇用創出（5年間で450人以上）					
	（1）地域産業の成長促進		4	10		
	（2）人材の育成・確保、雇用対策		2	3		
<b>4 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり</b>			5	7		
	IV 移住・定住者創出（5年間で500人以上）					
	V 交流人口等創出（5年後までに年間374万人以上の交流）					
	（1）移住・定住の推進		2	3		
	（2）交流人口拡大の推進		3	4		
<b>合 計</b>			<b>27</b>	<b>46</b>		

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考					
					【参考】			令和7年度									
					令和元年度	令和2年度	令和3年度										
1 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしいまちづくり	I	出生者数	5年間で2,500人以上	人			381	2,500	福祉事務所 子育て支援課	子育て世代包括支援センター事業を開始し、相談窓口を明確に周知するなど、妊娠期から安心して相談できるよう、相談体制の強化を図った。また、病院や助産所・居宅において、助産師等が母親の心身回復と心理的な安定を図り、健やかな子育てができるよう支援するため、産後ケア事業を実施した。一時保育や放課後児童クラブの実施場所を確保するなど、子育て環境の整備に努めた。その他、健康推進課、子育て支援課をはじめ、各課で様々な事業を展開し、子育てに対する不安の解消と、経済的負担、人的負担の軽減を図った。	出生数は、多様な要因が関連するため、子育て環境の改善が即座に出生数の増加につながるものではなく、改善の効果が数値として表れるのに時間を要するものと捉えている。依然として減少傾向が続いている状況となっており、平成28年対比で149人減少し、減少率は5年間で約29%となっている。	出生数は、『住民基本台帳に基づく宮城県人口移動調査年報住基異動調査年報』より記載。					
	<b>重要業績評価指標（KPI）</b>																
	具体的施策	No.	指 標 合 計 号 画	項目	説明	単位	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		備考			
							【参考】		令和7年度	具体的な取組内容（事業名、事業内容など）		特に効果的だった取組項目					
							令和元年度	令和2年度		令和3年度							
	(1) 結婚活動の支援	① 結婚を希望する男女への支援	1	-	婚姻数（年間）	届出を受けた年間婚姻数	組	253	216	163	290	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	出会いイベント及び自分磨きセミナーのほか、結婚相談会、意見交換会を行った。	独身男女を対象とした出会いイベントを開催したほか、結婚に関する啓発活動及び相談対応を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響で、出会いイベントやセミナー等への参加者が減少していることが影響しているものと考えられる。		
	(2) 妊娠・出産・子育ての支援	① 妊娠・出産・子どもの健やかな成長を支援	2	-	早期の母子健康手帳交付率（11週未満率）（年間）	妊娠11週以内の初回妊婦健診が望ましいことから、早期に母子健康手帳及び妊婦健診受診票（助成券）を交付した妊婦の割合 【参考】平成30年度 国：93.3%、県：91.6%	%	85.2	88.8	90.3	92.0	市民生活部 健康推進課	市内産婦人科医療機関に訪問し、母子（親子）手帳の交付やマタニティサロン、赤ちゃんサロンのポスター掲示を依頼した。市内中学校7校、高等学校3校において、いのちの大切さ、心と体等の健康教育を実施し、高等学校では母子健康手帳の存在、交付について紹介した。	市内外産婦人科外来妊婦健診での啓発、及び中学、高校で実施している「いのちの教室」での健康教育を継続した。	妊娠11週以内での交付は望ましいが、妊娠初期は母体の不安定さから医療機関側でも交付勧奨時期を慎重にすることがあり、交付が遅れることが考えられる。		
					3	-	肥満傾向児童の割合（小学5年生）（年間）	性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上である児童の割合 【参考】令和元年度 国：男10.1%、女7.8% 県：男15.8%、女7.4%	% (男)	22.8	25.5	22.5	18.0	市民生活部 健康推進課	学校や学年PTA活動、児童クラブ等と連携してすこやかキッズ教室を開催し、食のバランスと生活リズムについて啓発を行った。また、小学校高学年の親子を対象にナトリウムコンテストを実施し、適塩を通じて、バランスの良い食生活について啓発を行った。	関係機関と連携し、子どもの頃からの生活習慣病予防対策を行った。	児童の肥満は、家庭環境が大きな要因となることから、親も含めた働きかけが大切である。コロナ禍の影響から、日々の生活の中で、食事のバランスが崩れたり、室内で過ごすことが多く、活動量の不足があったと考えられる。
									% (女)	16.8	14.0	16.0	13.3				
		② 待機児童の解消と質の高い教育・保育の充実	4	1	保育所等待機児童数（年間）	特定の保育所を希望する等の自己都合である場合を除き、利用申込みをしたが保留となっている児童数	人	17	8	0	0	福祉事務所 子育て支援課	保育対策総合支援事業として、保育の担い手となる保育人材の確保に取り組む事業者に対し支援を行い、子育て環境の整備と待機児童の解消を図った。	待機児童を解消するため、幼保連携型認定こども園の環境改善を支援した。	待機児童は年々減少しており、令和4年3月末時点ではゼロとなった。なお、令和2年度中の認定こども園の整備等により受入枠の拡大を図ったことで、令和3年4月の市内全体の利用定員は102名増となった。		
5					-	認定こども園設置数（累計）	公立施設再編による計画期間の認定こども園の施設数	カ所	4	5	7	11	福祉事務所 子育て支援課	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」及び「市認定こども園等の運営主体に係る指針」に基づき民設民営を優先する認定こども園整備を推進した。令和3年度は、公設公営の豊里こども園が開園し、補助金を交付し民設民営による開園を支援してきた石越にじいろこども園が開園した。	公立幼稚園及び保育所の再編等に伴う認定こども園を設置した。	概ね計画どおりの進捗となっているものの、新田地区の再編については、建設地の選定と民間事業者の掘り起こしが課題で、中田町地域は民間の認定こども園が2施設整備されており、南方町地域でも民間事業者が保育所から認定こども園への移行を検討している状況となっていることから、今後の整備について再度検討を行う必要がある。また、出生児数の減少については、歯止めがかからない状況となっていることから、今後の施設整備については、保育ニーズの動向を注視しながら、整備の見直しが必要と考えられる。	

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 合 計 号 画	重要業績評価指標（KPI）						担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考					
			項目	説明	単位	実績		目標		具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目							
						【参考】		令和 3年度						令和 7年度				
						令和 元年度	令和 2年度											
(2) 妊娠・出産・子育ての支援	③ 児童の安全・安心の確保と活動の充実	6	-	スクールガードの登録者数（年間）	登下校児童生徒への指導・見守りなどの活動を行っているスクールガードの登録者数	人	176	257	195	200	教育部 生涯学習課	協働教育地区コーディネーターがボランティアだよりを発行し、地域における防犯意識の啓発を図った。	学校支援ボランティアにより、児童生徒の登下校時の安全確保が図られた。	新型コロナウイルス感染症の感染を警戒し登録を見送る方がいたため、目標に届かなかった。				
			-	放課後児童クラブ登録児童数（年間）	放課後、土曜日及び長期休業に児童クラブを利用する留守家庭等の小学生の利用登録者数	人	1,161	1,221	1,304	952	福祉事務所 子育て支援課	市内で25クラブ（公立18クラブ、民間7クラブ）を開設。令和3年4月1日の定員については1,225人（公立940人、民間285人）となっており、令和2年度と比較して70人の拡大となった。 民間クラブについて、木もれ陽キッズクラブが2支援単位目を新たに開設した。 また、民間クラブに対し、補助金を交付して事業支援を行い、放課後児童が安全に過ごす居場所づくりに努めた。 加えて、放課後子ども教室の実施内容変更に伴い、令和4年度開所に向けて新規児童クラブ4か所の整備や、待機児童解消のため登米児童クラブの支援単位増設に伴う整備を行った。	就労等により養育者が昼間家庭にいない児童の健全育成を支援した。	民間事業者への支援を行い、受け皿の整備と拡充を図ったことが目標の達成につながった。 また、共働き世帯の増加により、児童クラブの需要が高まり、登録者が増加した。				
			-	放課後子ども教室登録児童数（年間）	授業終了後の空き教室等を利用して行われる、放課後子ども教室の小学生登録者数	人	434	326	278	435	教育部 生涯学習課	市内11校で開設し、地域ボランティアの見守りのもと、防犯教室や宿題、読み聞かせ会を実施するなど、体験活動や地域住民との交流活動に努めた。	児童達の防犯意識を高めるため、警察官による防犯教室を実施し、放課後における安全・安心な居場所づくりに寄与した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、定期開催型の5校のうち、令和3年度の開催に至ったのが1校のみであったことから、目標の数値に達しなかった。				
	④ 子育て支援センターの充実	9	2	子育て支援センター利用者数（年間）	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場である子育て支援センターの延べ利用者数	人	25,113	13,292	10,371	14,436	福祉事務所 子育て支援課	子育て支援センターは市内11か所（公立5か所、民間6か所）で事業を実施している。 各子育て支援センターの事業内容はホームページに随時掲載し、各種イベントでの親子交流を図るとともに、育児相談などの支援を行った。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センターへの来所が難しくなったことから、動画投稿サイト「youtube」を活用した動画配信事業を行い、在宅の子育て世代を支援した。	地域の子育て家庭に対する育児を支援した。	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業や、利用者への事業の参加自粛を呼びかけたこと等により、利用者数は昨年度と同様に例年よりも大幅な減少となった。				
				⑤ 学校における分かる授業づくりの推進	10	7	分かりやすい授業の展開度（年間）	全校児童生徒へのアンケート結果で「よく分かる・分かる」の割合	%	93.8	92.8	93.3	95.0	教育部 活き生き学校支援室	1人1台端末として整備したタブレット端末や学習アプリケーションなどのICTを活用し、児童・生徒に興味を持たせ、分かりやすい授業を展開した。	授業のはじめに学習内容を確認したり、授業の終わりに学んだことを確認したりするなどの授業スタイルを意識して授業を進めた。 また、主体的・対話的な深い学びを実現する授業づくりに努めた。	デジタル教科書や大型モニターなどICT機器を活用し、児童・生徒に興味を持たせ、分かりやすい授業を更に展開した。 コロナウイルス感染予防のためグループ学習などが制限され、従来どおりの授業を展開することができなかったが、ほぼ目標どおりの実績値となった。	
							-	学習教室利用者数（年間）	長期休業中の学習教室への延べ参加児童生徒数	人	3,676	2,160	2,933	5,000	教育部 活き生き学校支援室	学習支援員とスタッフとして、小学校19校、中学校9校において、学習教室を開催した。また、自宅においてタブレット端末を活用した学習教室として1校が実施した。	土曜日学習教室を終了し、新たな事業として各学校において夏季休業期間における学習教室を開催し学習支援を行った。	新たな実施形態として実施したが、実施が出来なかった学校や台風の影響により開催日が予定より減少したことなどから、目標には至らなかった。
⑥ 家庭での学習習慣の育成	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(3) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現	① ワーク・ライフ・バランスの推進	12	-	ワーク・ライフ・バランス研修会等参加者数（累計）	市が実施するワーク・ライフ・バランスに関する各種研修会等への参加者数	人	587	587	39	500	市民生活部 市民生活課	市内企業経営者団体等と協力し、市内企業の従業員や市職員等を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナーを開催した。 名称「令和3年度登米市ワーク・ライフ・バランス企業セミナー」 内容「ワーク・ライフ・バランス実現のためのビジネスコミュニケーション」	ワーク・ライフ・バランスの取組の浸透・定着を図るため、市内企業等を対象に研修会を開催した。	新型コロナウイルス感染症の被害拡大防止の観点から、参加者を少なくして事業を実施したことから、目標を達成できなかった。				

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考		
					【参考】			令和7年度						
					令和元年度	令和2年度	令和3年度							
2 登米市で生き生きと、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくり	II	平均寿命	5年後までに男女県平均寿命以上	年	(H27) 0.3	-	-	県平均寿命以上	市民生活部健康推進課	健康診査により自らの健康状態に関心を持ち、自ら食生活の改善や運動などによる健康づくりに取り組めるよう環境整備を行った。 また、介護予防の強化を図るとともに、日常生活において支援が必要となっても自立した生活が継続できるよう、地域の支え合いにより住み慣れた地域で元気に生活できる体制づくりに取り組んだ。 【健康ウォーキング事業】 運動習慣の定着を目的にウォーキングコースマップを支所窓口に設置するとともに、県のスマートフォンアプリを紹介し、普及啓発に努めた。 【介護予防普及啓発事業】 介護予防活動リーダーの育成や地区組織活動を支援することで、地域ぐるみの健康づくりに取り組んだ。	-	平均寿命の数値は、5年ごとに実施される国勢調査の数値を使用しているため算出できない		
	重要業績評価指標（KPI）													
	具体的施策	No.	指 標 合 計 号 画	項目	説明	単位	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		備考
							【参考】			令和7年度		具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度							
	(1) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	13	49	市民バス利用者数（年間）	市民バスの年間利用者数	人	324,236	249,059	252,215	376,000	まちづくり推進部市民協働課	令和元年度に策定した地域公共交通再編計画に基づき、令和2年度から中心市街地循環線の新設など新たなダイヤでの運行を開始しているが、広報とめにおいて、市民バス利用促進の特集を掲載し、新設した中心市街地循環線を利用した市内モデルコースを例示するなど、利用者の増加に努めた。 また、バス停の移設を行い、利用者の増加と利便性の向上に取り組んだ。	移動手段を持たない市民の通院や買い物、通学等の日常生活を支える公共交通体系の確保を行った。 また、市内全世帯に市民バス時刻表を配布し、利用促進と周知に努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛の機運が続いたことなど、バス利用者は減少しており、目標を大きく下回る実績となっている。
				デマンド型乗合タクシー実施コミュニティ組織数（累計）	デマンド型乗合タクシーを導入するコミュニティ組織数	団体	4	4	4	8	まちづくり推進部市民協働課	既存4地区における事業継続のため、運営主体となっているコミュニティ組織と、基準収支率の達成に向けた綿密な打ち合わせを行った。	広報とめにおいて事業の周知を行うほか、既存の3地区において無料お試し乗車券を配布するなど、利用促進や導入地区の拡大に努めた。	多くのコミュニティ組織において、将来的な事業の必要性、有効性は認識しているものの、地域にはまだ自ら運転できる人が多いなど、地域内での合意形成に至っていないことなどから導入に繋がっていない。
		15	-	シルバー人材センター会員数（年間）	登米市シルバー人材センターの会員数	人	849	865	857	940	産業経済部地域ビジネス支援課	高齢者の社会参加促進を図るため、地域就業機会を提供、運営するシルバー人材センターに補助金を交付し、事業運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組、今後の事業のあり方等について意見交換を行い、情報共有を図った。	登米市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会を確保した。	高齢者雇用確保措置による定年年齢が引き上げられたことなどにより会員数が減少したことから、目標値の達成には至らなかった。
				運動習慣のある人の割合（40～64歳）（年間）	1回30分・週に2回以上の運動を1年以上継続している人の割合 【参考】 40～64歳（平成30年度） 国：男32.5%、女28.1% 県：男32.7%、女30.4%	% (男)	27.5	27.9	30.1	28.5	市民生活部健康推進課	ウォーキングコースの案内表示などの環境整備を行うとともに、ウォーキングマップVol.3の発行をし、楽しみながら取り組めるウォーキングコースの紹介を行った。	身近で取り組みしやすいウォーキングの推進を行った。	本市は都市部と違い車での移動がほとんどで、日常生活の中で歩くという行動につながりにくい環境である。 働き盛りの世代や無関心層の、運動習慣の定着が難しいことから、目標の達成には至らなかった。
	% (女)	21.4	20.7	23.3	28.5									
16	-	-	介護予防普及啓発事業参加者数（年間）	介護予防活動リーダー養成研修会への参加実人数	人	685	339	368	797	市民生活部健康推進課	食と運動を通じて、健康づくりを推進する介護予防リーダー養成講座「和話輪推進研修会」の開催に加え、地域を越えて活動するリーダーのリーダーを育成する「元気応援コンシェルジュ研修会」と連動した開催とし、身近な地域で活動できるよう支援を実施した。 【和話輪推進研修会】 介護予防について学び、実践できるよう介護予防ボランティアを養成する研修会を実施した。 【元気応援コンシェルジュ研修会】 地域の介護予防活動の指南役として、地域を越えて活動できる知識の高いリーダーを養成する。	介護予防活動リーダーの育成・支援を実施した。	前年度より増加したものの、コロナ禍による外出控えの影響もあり、目標値には至らなかった。	

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指標番号	重要業績評価指標（KPI）						担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考		
			項目	説明	単位	実績		目標		具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目				
						【参考】		令和3年度						令和7年度	
						令和元年度	令和2年度								
(1) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	18	-	④ 健康づくりのためのスポーツ活動の推進	スポーツ教室参加者数（年間）	市体育協会及び総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室延べ参加者数	人	65,293	39,903	47,391	66,963	教育部 生涯学習課	感染症拡大予防ガイドラインの遵守と、活動時における感染対策の留意・徹底により、30に渡る各種教室を開催し、地域スポーツ活動の推進、参加者数の向上に努めた。 また、心身の健康づくり、スポーツ活動の維持、継続に向けて、屋外活動の増など、コロナ禍においても参加しやすい活動内容の工夫を行った。	体力・健康づくりと地域交流の促進に向け、主に高齢者、女性を対象としたグラウンドゴルフ、バレーボールやヨガ等の教室には、多くの参加者が見られた。	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による数度の公共施設の臨時休館、事業中止をはじめ、感染対策に留意、徹底した新たな活動様式の取り入れや、クラブ会員数の減少傾向など、従来の事業実施に活動制限がもたらされていることが実績値低下の要因となっている。	
			⑤ 省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進	住宅用太陽光発電システムの設置件数（累計）	住宅用太陽光発電システム（10Kw未満）の累計設置件数	件	2,363	2,498	2,598	2,500	市民生活部 環境課	再生可能エネルギーの推進を図るため、住宅用新エネルギー設備（木質バイオマス燃焼機器）の設置に対する支援を行った。	住宅への新エネルギー設備設置の支援を行った。	平成30年度をもって市の住宅用太陽光発電システム設置補助は終了し、設置に対する直接的な支援はなくなったものの、カーボンニュートラルに対する機運の高まりやこれまで取り組んできた地球温暖化防止に関する意識啓発などにより、再生可能エネルギーに対する市民の意識が高まっている結果と見られる。 ※県による補助事業は継続的に実施されており、市民からの問い合わせ等に対しては同事業を活用を案内している。  【新たな令和7年度目標：3,000件】 設定根拠：令和3年度実績（R3.12月末時点）において2,598件と目標を上回っていることから、令和4年度以降もこれまでの実績から、年間100件程度の設置を見込み、新たな目標設定をするもの	令和3年度実績値は資源エネルギー庁統計データの直近公表値を記入（令和3年12月末時点）
(2) 地域づくりの推進	20	59	① 特性を活かした地域づくりの推進	地域課題解決に対する取組率（年間）	地域の課題解決に対し、地域住民で取り組んでいると感じる市民の割合	%	42.9	30.2	21.4	60.0	まちづくり推進部 市民協働課	イベント型から課題解決型事業への転換が図られるよう、各コミュニティ組織に対して個別訪問を実施し、各地域に適した事業例等を示すとともに、住民ニーズに基づく新たな事業が展開されるよう意欲向上に努めた。	令和3年度から新たに創設された地域課題解決型の新規事業に交付される地域サポート事業交付金の積極的な活用を促した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種事業の規模縮小や施設利用の休止により、多くの地域住民を巻き込んだ参加・参画型事業を実施することが困難だったため、目標値を達成することができなかった。	
				集会施設整備事業実施状況（累計）	集会施設整備事業補助金の利用率	%	26.3	30.0	32.7	51.4	まちづくり推進部 市民協働課	令和3年度事業については、補助金交付から工事完了まで随時相談対応に努めたほか、令和4年度事業の募集に際しては、広報紙やホームページを活用し、補助金制度について広く周知を図った。	地域コミュニティ活動の拠点である集会施設については、老朽化の進行が多くみられる状況であることから、建設及び改修に際して補助金を交付し、市民の負担軽減と集会施設の環境整備を促進した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各行政区等において、集会施設整備事業補助金の活用に係る会議の開催が困難であったことから、令和3年度事業の実施件数及び令和4年度事業の要望件数については、年間14件増の目標値を達成することができなかった。	
				とめ市民活動プラザ活動実績数（年間）	とめ市民活動プラザ利用者の年間延べ人数	人	7,591	4,957	5,199	8,500	まちづくり推進部 市民協働課	市民活動に関する情報を、市公式ホームページ等の媒体によって積極的に発信したほか、相談業務や活動に必要な各種専門講座を実施した。 また、市民活動団体を対象とした交流事業のほか、コミュニティ組織に対しては、訪問を通して先進事例の取組の情報提供やアドバイス等を行い、円滑な運営ができるよう、意見交換に取り組んだ。	地域づくり事業及び市民活動に関する相談業務や、活動に必要な各種専門講座の実施と情報発信を行った。	新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを活用した研修会等を取り入れるなど、工夫しながら事業実施に努めてきたが、施設利用者に対する制限もあったことから、目標値を達成することができなかった。	

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 合 計 号 画	重要業績評価指標（KPI）						担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考			
			項目	説明	単位	実績				目標	具体的な取組内容（事業名、事業内容など）			特に効果的だった取組項目		
						【参考】		令和 3年度		令和 7年度						
						令和 元年度	令和 2年度									
(3) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	① 消防団や自主防災組織の充実強化	23	-	消防団協力事業所数（累計）	従業員の消防団活動に対し、積極的な配慮や災害時に資機材等を提供協力している事業所数	事業所	55	56	56	58	消防本部 警防課	団員の74%は被雇用者であることから、各種研修会を利用し、制度の概要を説明することにより、団員を通じて事業所に対する周知を図った。	消防団員対象の各種研修会、市内商工会へ制度説明を行った。	身近な被雇用者である団員を通じて、消防団活動への協力が事業所における社会貢献として広く認められることの周知、商工会を通じて企業雇用者への制度周知を実施したが、コロナ禍により企業訪問等ができない状況により目標値には到達できなかった。		
			24	19	普通救命講習等受講者数（年間）	救急救命に関する意識の向上及び応急手当等の普及・啓発を目的に開催する各種講習会の受講者数	人	6,053	1,582	776	3,500	消防本部 警防課	市内企業、各種団体や学校等における普通救命講習等の実施に加え、広報誌やホームページ、公式LINEを利用してこれまでよりも広く周知・募集を行い、一般公募による普通救命講習等を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する「新しい生活様式」を実践し、応急手当の普及啓発を図った。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、会場の広さに応じて受講者数を制限したことにより、目標値には到達できなかった。	
			25	25	防災指導員配置率（累計）	防災指導員を配置している自主防災組織の割合	%	82.0	83.0	82.6	100.0	総務部 防災危機対策室	県防災指導員養成講習について自主防災組織へ周知・募集を行ったほか、婦人防火クラブを通じて開催を周知し女性の受講促進を図った。	地域防災力向上のため、防災指導員養成講習及びフォローアップ講習を開催した。	すべての自主防災組織及び婦人防火クラブに対し講習案内を通知する等申込を募る範囲を広げたことにより、受講者数が増加した。 しかし、認定を受けた防災指導員の転出や、高齢化に伴う辞退又は死亡等の要因により防災指導員の配置数が減少し、配置割合が昨年度を下回った。 今後は、自主防災組織の活動状況や防災指導員の講習風景等を広報やホームページで紹介し、自主防災組織における防災指導員の役割や必要性について周知することにより、防災指導員養成講習会の受講を促し、配置組織の増加に努め、地域防災力の向上を図る。	
(3) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	② 効果的で確実性の高い情報提供	26	57	メール配信サービス登録件数（累計）	登米市メール配信サービスに登録されたアドレスの件数	件	10,819	11,710	12,149	30,000	まちづくり推進部 まちづくり推進課	市内小中学生の保護者と高校生へのチラシ配布や防災講習実施時にメール配信サービスを紹介し登録拡大を図った。 メールを配信する際はホームページにリンクするアドレスを掲載するなど、メール配信サービス単独ではなく各種媒体が連携した発信を行うなど利便性の向上に努めた。	メール配信サービスは、災害発生時などにおいて住民等にしっかりと情報を届けることができる手段の一つである。広報紙にて重要性を周知するとともに、コミュニティFMの番組内で登録を呼び掛けや、市内小中学生の保護者と高校生にチラシを配布し登録拡大を図った。	チラシの配布や広報紙、コミュニティFMなどを活用した啓発が登録者の増加につながった。 令和3年9月10日のライン市公式アカウント開設以降、登録者数が減少した月があるなど、目標を達成できなかった一因になっている。	【参考】 ライン市公式アカウント登録者 2,6690件 (R4.3.31現在)	

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考			
					【参考】		令和3年度	令和7年度							
					令和元年度	令和2年度									
3 登米市の地域資源を活かし、安定して働けるまちづくり	Ⅲ	雇用創出	5年間で450人以上	人			159	450	産業経済部 地域ビジネス支援課	<p>【工業】 継続的に就職ガイダンス等を開催し、市内企業への就職促進を行っている成果が雇用へとつながっている。 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送ったことから、市内企業を紹介するDVDと企業情報ハンドブックを作成し、市内及び近隣の高校へ配布するとともに、市ホームページやYouTubeに動画を掲載し、就職活動を支援した。 また、来年度就職活動をする高校2年生向けの企業ガイドブックを作成、市内及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情報発信に取り組んだ。</p> <p>【商業】 ・空き店舗活用事業（店舗改修、賃借料助成） ・商工会による創業支援（創業チャレンジセミナー：3商工会が連携し、3回継続のセミナーを開催） ・創業支援事業（地域資源を生かした起業支援として、創業時経費を助成）</p>	<p>【工業】 新規立地企業に加えて、電子部品・自動車部品製造業等における工場増設や、市外事業所を市内事業所に集約し、工場を新設した企業もあり、前年度より従業員数が増加し、雇用の拡大につながった。  【商業】 新規事業者の参入を促す支援施策が、雇用創出につながっている。</p>	<p>【令和3年度実績】 工業 126人 商業 33人 (内訳) 空き店舗活用支援事業 5人(5店舗) 商工会による創業支援 28人(9件) 創業支援事業 0人(1件) 合計 33人</p>			
	重要業績評価指標（KPI）														
	具体的施策	No.	指 標 合 計 番 号	項目	説明	単位	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		備考	
							【参考】		令和3年度	令和7年度		具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目		
							令和元年度	令和2年度							
	(1) 地域産業の成長促進	① 企業誘致と既存企業の販路拡大への支援	27	43	誘致企業数（累計）	市が誘致した企業数	社	18	19	19	27	産業経済部 地域ビジネス支援課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な企業訪問はできなかったが、首都圏や関西圏の企業を訪問し、本市の投資環境等をPRしたほか、県との連携により情報を収集するとともに、企業誘致に関する勉強会を実施し、職員のスキルアップを図った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染者数が減少した時期を逃さず、首都圏や関西圏の企業訪問を行い、本市の投資環境等をPRした。</p>	<p>本年度は、新たな企業誘致には至らなかったが、引き続き県と連携しながら、立地企業の情報収集に努め、企業訪問等により折衝を行っていく。</p>
			28	41	製造品出荷額（年間）	登米市の製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）	億円	1,409	1,259	1,259	1,493	産業経済部 地域ビジネス支援課	<p>市内企業の生産性向上に向けた設備投資等への支援や、企業間等の意見交換によるコミュニケーションづくりに取り組んだほか、東北地方の企業が参加するビジネスマッチ東北への出展を促進し、販路開拓や受注拡大を図った。</p>	<p>工場の増設等を行った企業に対して奨励措置を講ずるとともに、企業の販路開拓や受注拡大を図るため、商談会への出展を促進するなど、企業活動を支援した。</p>	<p>令和3年度の実績は、令和元年工業統計調査による数値であり、市内企業の製造品出荷額は減少傾向にあったが、新規立地企業による製造品出荷額の増加により、全体的に前年度並みの実績となった。</p>
			29	42	従業者数（年間）	登米市の製造業従業者数（従業者4人以上の事業所）	人	6,263	5,943	5,847	6,413	産業経済部 地域ビジネス支援課	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、就職ガイダンス等の開催を見送ったことから、市内企業を紹介するDVDと企業情報ハンドブックを作成し、市内及び近隣の高校へ配布するとともに、市ホームページやYouTubeに動画を掲載し、就職活動を支援した。 また、来年度就職活動をする高校2年生向けの企業ガイドブックを作成、市内及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情報発信に取り組んだ。</p>	<p>市内企業を紹介する就職ガイダンスDVDや企業ガイドブックを作成し、市内及び近隣の高校へ配布するとともに、積極的な情報発信に努め、市内企業の人材確保と若者の地元定着を促進した。</p>	<p>令和3年度の実績は、令和元年工業統計調査による数値であり、新規立地企業による従業員数は増加したものの、既存企業の派遣社員等の減少により、全体的に前年度実績をやや下回った。</p>
			30	30	担い手への農地集積率（累計）	全農地面積のうち、担い手へ集積した面積の割合	%	82.4	79.0	80.1	90.0	産業経済部 産業総務課	<p>担い手の農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用して経営面積を拡大した担い手へ「担い手集積支援事業」による集積の推進を図った。</p>	<p>農地中間管理事業を活用した、認定農業者など担い手への農地集積・集約化を促進した。</p>	<p>農地中間管理事業における機構集積協力金交付事業の活用により昨年度実績を上回る集積率となった。</p>
			31	34	市の支援による起業・創業者数（累計）	市の支援を活用し、起業した事業者数	事業所		11	11	12	24	産業経済部 地域ビジネス支援課	<p>「ビジネスチャンス支援事業（創業支援）」について、市広報紙やホームページ、フェイスブックのほか商工会や金融機関等と連携して起業者を公募した。</p>	<p>商工会や金融機関等と連携して起業者を募集した。</p>
<p>空き店舗を活用した新規事業者支援として、店舗改修と賃借料を助成した。</p>														<p>商工会の巡回指導による事業者への情報提供、市ホームページによる不動産情報の発信、事前相談等に努め、商店街の活性化を支援した。</p>	<p>コロナ禍ではあるが、昨年度2件の活用に対し、本年度は5件と活用数が増加した。前年度からの補助金活用の相談に対し、制度の説明を丁寧に行ったことが当年度の申請・活用に繋がったと思われる。</p>

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 番 号 画	重要業績評価指標（KPI）						担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考					
			項目	説明	単位	実績				目標	具体的な取組内容（事業名、事業内容など）			特に効果的だった取組項目				
						【参考】		令和 3年度										
						令和 元年度	令和 2年度								令和 7年度			
(1) 地域産業の成長 促進	33	36	6次産業化認定 事業者数 (累計)	6次産業化法に基づく認定事 業者数	事業所		14	14	14	25	産業経済部 地域ビジネス支援 課	6次産業化サポートセンター等関係機 関との連携により、アドバイザー派遣等 による支援を行い、生産・加工・販売に 取り組む農林業者の6次産業化を推進し た。	6次産業化サポートセンター等 関係機関との連携により、生産・ 加工・販売に取り組む農林業者の 6次産業化を推進した。	ビジネスチャンス支援事業の利用者に 対し、6次産業化法に基づく認定の声が けを行っているところであるが、認定の メリットが少ないとの意見が多く、認定 を目指す事業者は年々減少している。 令和3年度に6次産業化を検討したい との相談があったものの、6次産業化に ついて前提となる理解が乏しい状況であ り、前年同様の実績となった。				
			4 産地の魅力の向 上	農業産出額 (年間)	市内における農業生産活動に よる農業生産物の総産出額	百万円		33,549	32,712	29,143	36,500	産業経済部 産業総務課	農業用機械等の導入により、生産性の 向上や経営の効率化を図るとともに、設 備投資の負担を軽減し、地域農業の中心 となる経営体の育成に取り組んだ。	担い手の経営規模拡大や生産性 の向上を図るため、必要な農業用 機械等の導入を支援した。	畜産が飼養頭数の増加や販売単価の上 昇等により産出額が伸びているが、新型 コロナウイルス感染症拡大の影響等によ る米価の大幅な下落や野菜類の販売単価 の下落、果実の凍霜害による出荷量減少 等の影響により、総産出額は291億4,300 万円となり、前年比35億6,900万円減と なった。			
				木材・木製品出 荷額（年間）	登米市の製造品出荷額（従事 者4人以上）	億円	(H29)	25.1	(H30)	24.4	(R元)	24.4	32.4	産業経済部 農林振興課	登米市産材PR推進事業により、県内 外で開催された需要拡大フェアへの参 加を支援し、登米産材を積極的にPRす ることで、登米産材の需要拡大を推進し た。	登米市産材を積極的にPRす るため、県内外で開催された需要 拡大フェアへの参加を支援し、 登米産材の需要拡大を図った。	令和元年度については、前年同様の数 値となっているが、令和3年度の市内産 の木材需要量については、みやぎ登米農 協の社屋建設に活用されるなどの動きが あり向上していると考えられる。	
				地域材需要拡大 支援事業実施戸 数（累計）	補助金を活用し、市内産木材 を使用した住宅等の新築・増 築を実施した戸数	戸		318	333	344	440	産業経済部 農林振興課	市内産木材を使用した木造在来工法に よる住宅等を市内に新築又は増築する市 民に対して、木材使用量に応じて補助金 を交付する地域材需要拡大支援事業を 実施した。	登米市産木材の積極的な活用を 促すため、地域材需要拡大支援事 業の利用について登米市ホーム ページに掲載するなど、登米産材 の需要拡大を図った。	令和3年度の住宅等の新築戸数は令和 2年度と比較し減少傾向となっている が、地域材需要拡大支援事業の令和3年 度事業実績は11戸となり、登米市産材 の積極的な活用につながった。			
(2) 人材の育成・確 保、雇用対策	37	-	① 企業の人材確保 への支援	高等学校新規卒 業者の市内への 就職割合 (年間)	就職を希望する市内高等学校 の新規卒業者の登米市内への 就職割合	%	35.0	36.3	47.3	50.0	産業経済部 地域ビジネス支援 課	新型コロナウイルス感染症の影響によ り、就職ガイダンス等の開催を見送った ことから、市内企業を紹介するDVDと 企業情報ハンドブックを作成し、市内及 び近隣の高校へ配布するとともに、市 ホームページやYouTubeに動画を 掲載し、就職活動を支援した。 また、来年度就職活動をする高校2年 生向けの企業ガイドブックを作成、市内 及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情 報発信に取り組んだ。	市内企業を紹介する就職ガイダ ンスDVDや企業ガイドブックを 作成し、市内及び近隣の高校へ配 布するなど、積極的な情報発信に 努め、市内企業の人材確保と若者 の地元定着を促進した。	目標値には達しなかったが、前年度よ り高い就職割合となった。対面式による 就職ガイダンス等の開催はできなかった が、市内企業の情報を紹介するDVDや 企業ガイドブックを配布したことによ り、早い段階から就職先の検討ができ たことが地元企業への就職につながった ものと捉えている。				
			② 農林業の担い手 の育成・確保	認定農業者数 (年間)	市から農業経営改善計画の認 定を受けた農業者数	経営体		832	783	763	725	産業経済部 産業総務課	新規認定時や再認定時の農業者へ経営 規模拡大等の相談、農業労働力確保や機 械導入等について指導・助言を行った。	新規就農者の就職直後の経営安 定化を支援し定着を図るととも に、新規就農者から認定農業者へ のステップアップを支援し、認定 農業者数を確保した。	認定農業者数については、高齢化や人 口減少などの理由から、個別経営体が自 然減すると想定しており、担い手の育 成・確保が必要となっている。 令和3年度実績内訳では、20経営体減 少したものの、法人経営体への移行を促 したことで、経営体の増加につながり認 定農業者数を確保することができた。	「登米市農業振興ビ ジョン」における令 和7年度目標 認定農業者数： 725経営体 個人：600経営体 法人：125経営体		
				森林組合作業員 数（年間）	市内森林組合で森林整備業務 に従事する作業員数	人		44	42	44	50	産業経済部 農林振興課	森林・林業を支える担い手の育成・確 保を図るため、森林組合が行う林業労働 安全対策や林業技術研修会に対して支援 する林業担い手育成事業を実施した。	林業従事者の高齢化、後継者不 足を解消するため、林業担い手の 育成と確保を図った。	林業は就労条件が厳しいことなどか ら、高齢化や後継者不足が課題となっ ており、その対策のための事業を行っ ているが、現状では新規従事者よりも退職 者が多く、目標値を下回った。			

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

基本目標	No.	指標項目	指標の説明	単位等	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考		
					【参考】		令和3年度	令和7年度						
					令和元年度	令和2年度								
4 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり	IV	移住・定住者創出	5年間で500人以上	人（移住者）	/	/	92	500	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	<p>移住者の視点を持ち合わせた移住・定住支援員（地域おこし協力隊）を配置し、移住・定住検討者からの相談受付や情報提供を一元的に行った。首都圏等で開催される移住フェア及びオンライン移住フェアへ出展し、移住を検討されている方々に本市の移住支援策や魅力を積極的に発信した。オンライン移住体験ツアーでは、本市に移住して就業された方々から、自身の体験談や生活の様子などを動画等で紹介していただき、本市の暮らしや雰囲気等を体験していただいたほか、移住お試し住宅による支援を行うとともに、移住体験参加促進事業補助金により、県外からの来訪者を対象に交通費及び宿泊費を支援した。</p> <p>空き家情報バンクの充実を図り、市内空き家の利活用向上につなげるため、宮城県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会宮城県本部との連携強化に努めた。</p> <p>また、より良い居住環境を整備し、移住・定住の促進につなげるため、空き家改修事業及び住まいサポート事業を実施した。</p> <p>■移住者創出の取組                      ◇空き家情報バンク（9人）                      ◇住まいサポート事業（79人）                      ◇地域おこし協力隊（5人）                      （各支援事業の重複利用者を含む）</p> <p>○上記取組による移住者実績：92人</p> <p>■転出者抑制の取組                      ◇空き家情報バンク（13人）                      ◇住まいサポート事業（15人）</p> <p>○上記取組による定住者実績：28人</p>	【移住者創出】 生活の基盤となる住環境の整備に対する支援である住まいサポート事業及び空き家情報バンクの利用により、前年並みの実績となった。			
				人（転出者抑制）	/	/	△112	0						
	V	交流人口等創出	5年後までに年間374万人以上の交流	万人	356	251	281	374	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課 産業経済部 農政課 産業総務課 地域ビジネス支援課	<p>NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」の舞台となったことを活かすため、放送開始に向けてのぼり旗の設置、ポスター掲出など市内の盛り上げを図るとともに、放送開始後もおかえりモネ展の開催や観光冊子などを作成し積極的なPRを行ったほか、ロケツーリズムを推進するため、「登米市まちめぐりマップ」及び「とよまエリアまちあるきマップ」を作成するなどドラマを活用した観光誘客に努めた。</p>	<p>おかえりモネの放送による効果を最大限に活かすため、ドラマに登場した本市の豊かな自然環境、林業、食文化や伝統芸能等の魅力を市内外に向けて積極的に発信し、効果的なシティプロモーションを推進したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客入込数が回復傾向となったものと考えられる。一方で、宿泊観光客数については、新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、日帰りでの観光が多くなっているものと考えられる。</p>			
重要業績評価指標（KPI）														
具体的施策	No.	指標番号	項目	説明	単位	実績			目標	担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考
						【参考】		令和3年度	令和7年度		具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目		
						令和元年度	令和2年度							
(1) 移住・定住の推進			① 移住・定住者への支援		件	427	337	488	700	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	<p>移住・定住相談に関する総合窓口として、「登米市移住・定住サポートセンター」を設置しており、きめ細やかな相談対応に努め、相談件数は399件となった。</p> <p>首都圏等で開催される移住フェアにオンラインを含めて7回出展し、52件の相談を受けたほか、移住体験ツアーをオンラインを含めて4回開催し31組が参加、移住お試し住宅には6件の利用があり、それぞれの移住相談に応じた。</p>	<p>移住・定住相談に関する総合窓口として「登米市移住・定住サポートセンター」を設置しており、きめ細やかな相談対応に努めるとともに、首都圏及びオンラインで開催される移住フェア等への出展を通して、本市の魅力や支援制度を発信した。</p> <p>また、移住・定住支援員として地域おこし協力隊を配置し、相談業務に従事するとともに、移住者としての視点で本市の魅力を発信した。</p>	<p>移住・定住相談では空き家情報バンクに関する問い合わせが最も多く、次いで住まいサポート事業となっており、生活の基盤となる住環境の整備に関する相談が多くを占めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、移住フェア等が一部オンライン開催となるなど制約を受ける中でも、移住に対する意識の高まりから相談者数は前年よりも増加した。</p>	

## 第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標（KPI）の成果検証

具体的施策	No.	指 標 合 計 号 画	重要業績評価指標（KPI）						担当課（室）	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		備考			
			項目	説明	単 位	実績		目標		具体的な取組内容（事業名、事業内容など）	特に効果的だった取組項目				
						【参考】		令和 3年度					令和 7年度		
						令和 元年度	令和 2年度								
(1) 移住・定住の推 進	② 知名度・認知度 の向上	41	-	地域ブランド調 査結果認知度 (年間)	全国の790市、東京23区及びブ ランド振興に熱心な187町村を対 象とした調査による認知度	位 (全国)	857	876	725	625	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	NHK連続テレビ小説「おかえりモ ネ」の舞台となったことを活かすため、 放送開始に向けてのぼり旗の設置、ポス ター掲出など市内の盛上げを図るととも に、放送開始後もおかえりモネ展の開催 や観光冊子などを作成し積極的なPRを 行ったほか、ロケツーリズムを推進する ため、「登米市まちめぐりマップ」及び 「とよまエリアまちあるきマップ」を作 成するなどドラマを活用した観光誘客に 努めた。	おかえりモネを活かしたシティ プロモーション推進事業の実施及 びシティプロモーションサポー ターの活動による本市の魅力発信 を行った。	おかえりモネの放送により本市の認知 度が上昇したものと考えらるが、その効 果を一時的なものではなく、より持続さ せることが必要である。 知名度がある主要な都市よりも、本市 の認知度を向上させるためには、ヒトや モノ、観光資源などについて、更なるメ ディアへの露出機会の拡大を図り、長期 間にわたる継続的な取組が必要である。	
				位 (県内)	15	16	12	5							
(1) 移住・定住の推 進	② 知名度・認知度 の向上	42	-	ふるさと応援寄 附金件数 (年間)	本市の取組を応援していただ く方々から寄せられた寄附件 数	件	6,507	15,564	35,897	20,000	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	これまで本市にふるさと納税をした 方々に対し、いただいた寄附が具体的に どのように活用されているか、また、返 礼品の生産者又は事業者がどのような思 いを込めて返礼品を寄附者に届けている かを掲載した活用事例集を1回（2,000 部）送付した。 庁内プロジェクトチームにおいて、全 庁横断的な情報共有を図った。 また、本市の魅力ある返礼品の掘り起 こしのため、生産者を対象とした説明会 を開催し、新規返礼品の拡充を図った。	ふるさと応援寄附金をきっかけ に生まれた「つながり」を大切に し、寄附者との継続的なつながりを大切 にするため、返礼品事業者の声や寄付金 を活用した事業などを掲載した登米市ふる さと応援寄附金活用事例集の発行など、更 なる寄附者の獲得やリピーターになって いただけるような取組を進めており、 こうした取組が寄附金額の増加につな がったものと思われる。 また、NHK連続テレビ小説おかえり モネの放送を見て寄附をされた方も多 く、おかえりモネの舞台の一つとして、 全国的に本市の認知度が向上したこと が、寄附金の増加につながっているもの と思われる。		
				件	6,507	15,564	35,897	20,000							
(2) 交流人口拡大の 推進	① 観光振興による 交流人口の拡大	43	39	観光客数 (年間)	宮城県観光客入込数調査によ る年間（1月～12月）の登米 市観光客入込数	千人	3,471	2,453	2,753	3,651	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	NHK連続テレビ小説「おかえりモ ネ」の舞台となったことを活かすため、 放送開始に向けてのぼり旗の設置、ポス ター掲出など市内の盛上げを図るととも に、放送開始後もおかえりモネ展の開催 や観光冊子などを作成し積極的なPRを 行ったほか、ロケツーリズムを推進する ため、「登米市まちめぐりマップ」及び 「とよまエリアまちあるきマップ」を作 成するなどドラマを活用した観光誘客に 努めた。	おかえりモネの放送により効果 を活かし、本市の魅力や観光ス ポットに係る積極的な情報発信 などにより誘客事業を実施した。	おかえりモネの放送による効果を最大 限に活かすため、ドラマに登場した本市 の豊かな自然環境、林業、食文化や伝統 芸能等の魅力を市内外に向けて積極的に 発信し、効果的なシティプロモーション を推進したことにより、新型コロナウイ ルス感染症の影響により落ち込んだ観光 客入込数が回復傾向となったものと考え る。	
				千人	3,471	2,453	2,753	3,651							
	(2) 交流人口拡大の 推進	① 観光振興による 交流人口の拡大	44	40	宿泊観光客数 (年間)	宮城県観光客入込数調査によ る年間（1月～12月）の登米 市宿泊観光客数	千人	88	52	54	90	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	NHK連続テレビ小説「おかえりモ ネ」の舞台となったことを活かすため、 放送開始に向けてのぼり旗の設置、ポス ター掲出など市内の盛上げを図るととも に、放送開始後もおかえりモネ展の開催 や観光冊子などを作成し積極的なPRを 行ったほか、ロケツーリズムを推進する ため、「登米市まちめぐりマップ」及び 「とよまエリアまちあるきマップ」を作 成するなどドラマを活用した観光誘客に 努めた。	おかえりモネの放送により効果 を活かし、本市の魅力や観光ス ポットに係る積極的な情報発信 などにより誘客事業を実施した。	観光客入込数が回復傾向を示した一方 で、宿泊観光客数については、新型コロナ ウイルス感染症の影響を背景として、 日帰りで観光が多くなっているものと 考える。
					千人	88	52	54	90						
(2) 交流人口拡大の 推進	② 都市農村交流な どを通じた交流 人口の拡大	45	-	宿泊農業体験学 習受入数 (年間)	教育旅行等市外中高生の宿泊 農業体験学習受入数	人	568	0	0	748	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	新型コロナウイルス感染症拡大を防止 の観点から、令和3年度は受入れを中止 した。	新型コロナウイルス感染症拡大 を防止の観点から、令和3年度は 受入れを中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大を防止 の観点から、令和3年度は受入れを中止 したため、実績はなかった。	
				人	568	0	0	748							
(2) 交流人口拡大の 推進	③ スポーツイベン トなどを通じた 交流人口の拡大	46	-	大会参加者数 (年間)	市外からの参加を促進する下 記団体等が主催又は把握する スポーツ大会等の参加者数 ①市（社会体育委託事業） ②体育協会及びスポーツ少年 団加盟団体 ③高体連 ④総合型地域スポーツクラブ ⑤指定管理者	人	60,928	15,155	20,157	62,755	教育部 生涯学習課	参加対象を市内とすることや感染対策 に留意、徹底のうえ、北上水系少年野球 大会、アーチェリー大会、スポーツまつ りを実施した。	各主管団体における開催協議過 程において、コロナ禍での事業の あり方に向けた感染対策の共有が 図られた。	昨年度に引き続き、新型コロナウイル ス感染症拡大防止の観点から、9事業中 3事業の開催に留まったことが実績値低 下の要因となっている。	
				人	60,928	15,155	20,157	62,755							